

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 真行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	2,545,976	2,742,775	1,777,207	2,469,855	3,286,170
経常利益又は経常損失() (千円)	41,736	82,660	222,521	278,687	51,850
当期純利益又は当期純損失() (千円)	372,573	77,148	322,782	295,213	56,943
包括利益 (千円)	-	74,022	330,453	310,600	35,242
純資産額 (千円)	1,774,685	1,848,649	1,477,061	1,166,549	1,128,020
総資産額 (千円)	3,331,518	3,369,082	2,710,394	2,704,367	2,825,138
1株当たり純資産額 (円)	85.78	89.45	71.08	55.71	53.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	18.43	3.82	15.97	14.61	2.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	53.7	53.0	41.6	38.6
自己資本利益率 (%)	19.6	4.4	19.9	23.0	5.1
株価収益率 (倍)	-	18.60	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,670	1,254,699	454,300	201,410	150,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,978	293,032	219,964	256,089	162,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,438	99,111	12,553	201,681	69,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,141,731	2,003,127	1,365,989	710,618	955,231
従業員数 (人)	61	68	77	84	85
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(5)	(10)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第35期、第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期、第37期、第38期及び第39期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	33,904	31,760	28,354	44,010	75,342
経常損失()	(千円)	161,711	122,106	146,543	108,904	73,254
当期純損失()	(千円)	505,135	68,284	418,266	109,854	60,946
資本金	(千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数	(千株)	20,693	20,693	20,693	20,693	20,693
純資産額	(千円)	1,364,567	1,292,836	866,724	743,492	702,857
総資産額	(千円)	1,994,919	1,934,546	1,390,118	1,267,596	1,220,058
1株当たり純資産額	(円)	65.49	61.95	40.88	34.78	32.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額()	(円)	24.99	3.38	20.69	5.44	3.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	64.7	59.4	55.5	54.6
自己資本利益率	(%)	32.4	5.2	40.3	14.4	8.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	9 (1)	12 (-)	11 (1)	11 (-)	13 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都千代田区神田駿河台2-3-14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和54年3月	財団法人日本情報処理開発協会より開発委託を受けたシステムアナライザの開発を完了し納入。
昭和55年1月	当社初のマイクロコンピュータ開発支援装置であるシステムアナライザ「i n - 」を発売開始。
昭和63年12月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2にマイコンシティ事業所を新設。
同月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成3年9月	当社初の民生用電子機器である株価文字放送受信機「カブコン」を発売開始。
平成10年6月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2に本社移転。
平成12年3月	ラジオ放送デジタル録音装置「ラジオサーバー」を発売開始。
平成14年2月	株価チャート表示を特長とする株価文字放送受信機「チャートカブコン」を発売開始。
平成15年3月	ネットワーク対応長時間録音システムを発売開始。
平成15年9月	インターネット放送専用ラジオ「IPラジオ」を発売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同月	神奈川県川崎市において、100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年9月	100%株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年1月	神奈川県川崎市において、100%子会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年2月	東京都中野区において、100%子会社である株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更。 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
平成21年4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式を、株式会社ソーワコーポレーションに譲渡。
平成21年7月	中華人民共和国香港特別行政区において、100%子会社であるSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成21年8月	東京都新宿区新宿三丁目1番24号に本社移転。
平成22年2月	東京都新宿区において、100%子会社であるソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年4月	ソフィアデジタル株式会社が、世界初のワンセグ6チャンネル同時録画可能チューナーレコーダー「ARecX(アレックス)6チューナーレコーダー」を発売開始。
同月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年8月	中華人民共和国上海市において、Sophia Asia-Pacific Limitedの100%子会社である索翡雅(上海)貿易有限公司を設立。
平成22年12月	索翡雅(上海)貿易有限公司が中華人民共和国において、インターネット関連事業を開始。
平成23年7月	株式会社ソフィアモバイルが仮想移動体通信事業者(MVNO)として法人・コンシューマー向けにIPスマートフォン「エスマビ」を提供開始。
平成23年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。
平成24年7月	東京都新宿区六丁目24番20号に本社移転。
平成24年9月	49.04%の株式取得により、株式会社サルスの子会社とする。
平成24年11月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式会社オルタエンターテイメントの全株式を取得し、子会社とする。
同月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式会社ソフィアモバイル及びソフィアデジタル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成25年10月	ソフィア総合研究所株式会社が、0円国際電話「トランスコール」提供開始。
平成26年2月	ソフィア総合研究所株式会社が、セキュリティ特化型ECサイト構築ASPサービス「鉄人カート」提供開始。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社6社、非連結子会社2社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム及びWEBサイト開発・運営等、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2)ECサイト関連事業

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

(3)デジタルプロダクツ事業

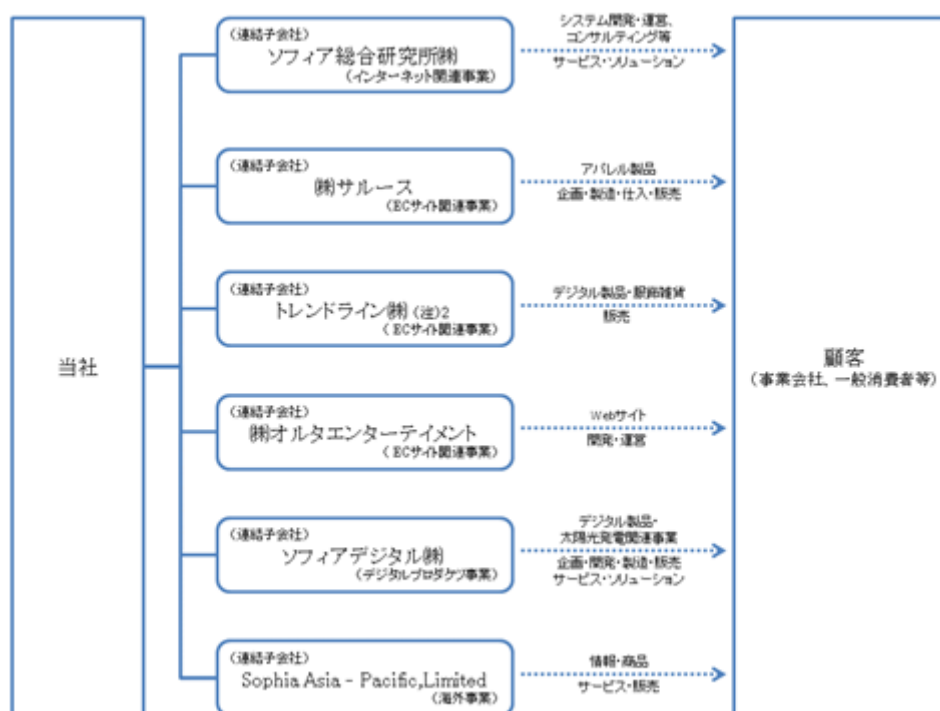
太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。

(4)海外事業

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算結了いたしました。
2. ECサイト関連事業を行うトレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付で解散及び特別清算を決議し、平成26年4月25日をもって特別清算結了いたしました。
3. 当社グループにおける重要性が乏しくなったことにより、索翡雅（上海）貿易有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) J T V U投資事業組合 (注)1	東京都港区	1,287,996	投資事業	被所有 65.8	-
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)2.5	東京都新宿区	49,900	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社サルス (注)2.3.5	大阪府大阪市	21,945	E C サイト 関連事業	49.0	役員の兼任3名 経営指導
(連結子会社) トレンドライン 株式会社	東京都新宿区	10,000	E C サイト 関連事業	100.0 (100.0)	経営指導
(連結子会社) 株式会社 オルタエンターテイメ ント	東京都新宿区	1,000	E C サイト 関連事業	95.0 (95.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社	東京都新宿区	10,000	デジタルプロダク ツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) SOPHIA ASIA- PACIFIC,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	海外事業	100.0 (100.0)	-

(注)1.平成26年4月23日付をもって、先端技術研究投資事業組合へと名称変更しております。

- 2.特定子会社に該当しております。
- 3.持分は100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5.ソフィア総合研究所株式会社及び株式会社サルスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ソフィア総合研究所株式会社		株式会社サルス	
(1)売上高	1,637,846 千円	(1)売上高	1,601,742 千円
(2)経常利益	68,724 千円	(2)経常利益	17,043 千円
(3)当期純利益	144,873 千円	(3)当期純利益	16,608 千円
(4)純資産額	629,013 千円	(4)純資産額	216,959 千円
(5)総資産額	1,479,818 千円	(5)総資産額	324,708 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	44	(1)
ECサイト関連事業	28	(8)
デジタルプロダクツ事業	-	(-)
海外事業	-	(-)
全社(共通)	13	(-)
合計	85	(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
13(-)	35歳 10ヶ月	3年 6ヶ月	4,953,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績や消費動向も徐々に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税など将来への不安感による消費減退懸念などから全般的な国内経済の回復までには至りませんでした。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が3,286百万円（前期比33.1%増）となりました。損益面におきましては、営業損失101百万円（前期は営業損失322百万円）、経常損失51百万円（前期は経常損失278百万円）、当期純損失56百万円（前期は当期純損失295百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,637百万円（前期は1,513百万円）となり、セグメント利益は60百万円（前期はセグメント利益44百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は1,630百万円（前期は838百万円）となり、セグメント利益は12百万円（前期はセグメント利益31百万円）となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成26年4月25日をもって特別清算結了いたしました。

[モバイル事業]

同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算結了いたしました。

[デジタルプロダクツ事業]

太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は6百万円（前期は3百万円）となり、セグメント損失は3百万円（前期はセグメント損失12百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は1百万円（前期は2百万円）となり、セグメント利益は0百万円（前期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、当連結会計年度末には955百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は150百万円（前年同期は201百万円の使用）となりました。これは、預り金の増加額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は162百万円（前年同期は256百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入、貸付による支出及び貸付金の回収による収入等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期は201百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	5,079	311.3
ECサイト関連事業(千円)	842,720	178.9
デジタルプロダクツ事業(千円)	81,990	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	929,790	186.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算結了いたしました。このため、当連結会計年度において、「モバイル事業」の商品仕入実績はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,614,832	107.8
ECサイト関連事業(千円)	1,630,084	194.5
デジタルプロダクツ事業(千円)	5,755	155.2
海外事業(千円)	119	119.9
合計(千円)	3,250,791	132.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算結了いたしました。このため、当連結会計年度において、「モバイル事業」の販売実績はありません。

3. 販売実績合計と連結損益計算書の売上高との差額は、(セグメント情報等)[セグメント情報]4.に記載しております。

4. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)DMM.com	864,592	35.0	1,008,363	30.7

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間に、次のように対処しております。

(1) 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経費削減、当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等のストックビジネス（継続的サービス）収益の強化と取引先拡大等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるような組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

(2) 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでした。現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを活かし、シナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業の育成、及びインターネットをベースとして、ユーザー（顧客）に情報サービスやアプリケーションサービスを提供するクラウドなどのサービス・商品の展開に努めております。また、このような未だ成長性が顕在化していない事業またはクラウドを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると、予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ECサイト関連事業

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、ネットデバイス（デジタル製品）であるワンセグチューナーレコーダーの販売やレンタルを行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失（101百万円）及び当期純損失（56百万円）を計上し、平成24年3月期より3期連続で、営業損失及び、当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて223百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金（414百万円増加）及び1年内回収予定の長期貸付金（199百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べて102百万円減少しました。主な増減項目は、長期貸付金（33百万円増加）及び投資有価証券（142百万円減少）です。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて176百万円増加しました。主な増減項目は、預り金（235百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金（13百万円減少）及び未払法人税等（9百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べて17百万円減少しました。主な増減項目は、長期リース債務（24百万円増加）及び長期借入金（39百万円減少）です。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて38百万円減少しました。これは、当期純損失56百万円が主な要因です。

(2) 損益計算書の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて816百万円増加しました。セグメント別に分析しますと、インターネット関連事業は124百万円増加、ECサイト関連事業は792百万円増加、デジタルプロダクツ事業は2百万円増加、海外事業は1百万円減少という内訳になります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて424百万円増加しました。前連結会計年度の売上原価率は66.1%、当連結会計年度は62.6%でした。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて170百万円増加しました。主な増加項目は、広告宣伝費（82百万円増加）及び運送費（109百万円増加）によるものです。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて8百万円増加しました。主な増減項目は、匿名組合投資利益（17百万円増加）及び持分法による投資利益（3百万円減少）によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて2百万円増加しました。主な増減項目は、持分法による投資損失（12百万円増加）及び貸倒引当金繰入額（11百万円減少）によるものです。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は17百万円ですが、これは、投資有価証券売却益10百万円、新株予約権戻入益3百万円及び債務免除益3百万円によるものです。

当連結会計年度における特別損失は19百万円ですが、これは、関係会社株式売却損15百万円及び和解金4百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、[4 事業等のリスク] の「(6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、3期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュフローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で有形固定資産と無形固定資産合わせて総額69百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿 区)	全社	本社設備	3,194	-	-	-	-	-	3,194	13(-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ソフィア 総合研究所 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	536	945	8,225	558	-	30,170	40,436	31(1)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワ ーク設備等	-	6,664	29,558	-	-	-	36,222	13(-)
株式会社 サルス	本社 (大阪府大阪 市)	ECサイト関 連事業	事業用設 備等	2,095	275	3,453	3,233	-	942	10,000	28(8)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定および電話加入権であります。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
ソフィア総合研 究所株式会社	データセンター (東京都新宿区)	インターネット関 連事業	ネットワーク設備 (リース)	13 (-)	3,310

3【設備の新設、除却等の計画】

営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	381	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役・監査役・従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年3月2日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	362	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月3日 至平成27年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役または従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任および定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年2月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	352	342
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352,000	342,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ・新株予約権の相続はこれを認めない。 ・その他権利行使の条件は、平成19年2月22日開催の当社臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ソフィアシステムズ2007年3月発行新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
	吸収分割 吸収分割をする株式会社とその 事業に関して有する権利義務の全 部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会 社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行 済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会 社	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月27日 (注)	-	20,693,000	-	2,108,000	554,309	250,397

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	18	21	5	1	944	991	-
所有株式数 (単元)	-	443	623	13,433	68	1	6,081	20,649	44,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.15	3.02	65.05	0.33	0.00	29.45	100	-

(注) 1. 自己株式483,461株(うちストックオプション制度に係るもの74,000株)は「個人その他」に483単元及び「単元未満株式の状況」に461株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JTVU投資事業組合	東京都港区六本木三丁目3番10-1403号	13,271	64.13
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483	2.34
古井 章公	大阪府大阪市	310	1.50
杉本 太	石川県白山市	250	1.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	231	1.12
伊藤 満	東京都葛飾区	188	0.91
有川 勝吉	東京都多摩市	179	0.87
山本 正美	千葉県印旛郡	167	0.81
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	130	0.63
株式会社ネクストコミュニケーションズ	東京都港区南青山二丁目11番13号	100	0.48
計	-	15,309	73.98

(注) JTVU投資事業組合は、平成26年4月23日付をもって、先端技術研究投資事業組合へと名称変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,166,000	20,166	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,166	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483,000	-	483,000	2.34
計	-	483,000	-	483,000	2.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社幹部従業員に対し新株予約権を付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び幹部従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割・併合及び時価を下回る価格で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

(平成17年3月2日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月2日臨時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び同日現在在籍する当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成17年3月2日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役3名及び子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使により新株を発行する場合は除く)を行う場合、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年2月22日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに同日現在在籍する当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成19年2月22日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社従業員41名 子会社取締役3名及び子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{払込価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{払込価額} \end{array} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満売買請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合は除く)、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{払込価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{払込価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,177	106,669
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	483,461	-	483,461	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、営業力、内部管理体制を強化するために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	119	159	145	124	170
最低(円)	65	41	60	60	64

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	96	109	170	122	104	103
最低(円)	77	82	87	100	79	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	木下 真行	昭和50年12月17日生	平成8年4月 日本電気(株) 入社 平成13年3月 (有)START 取締役 平成17年9月 (株)START 代表取締役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	吉永 正紀	昭和42年8月11日生	平成2年4月 野村不動産(株)入社 平成11年4月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ (現 ギャガ(株))入社 平成13年1月 (株)インシュアードキャピタル入社 平成14年4月 (株)リサ・パートナーズ入社 平成15年6月 キャピタルアドバイザー(株)入社 平成19年4月 ドムスホールディングス(株) 取締役 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社代表取締役 平成24年9月 (株)サルス取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	新村 直樹	昭和47年2月6日生	平成19年8月 さくらインターネット(株)入社 平成20年9月 (株)DOMIRU(現 (株)クラスト)入社 平成24年2月 (株)ソフィアモバイル入社 平成24年9月 (株)サルス取締役(現任) 平成25年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年11月 (株)オルタエンターテイメント 代表取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	吉成 豊	昭和23年1月9日生	平成10年7月 (株)アルティア取締役経理部長 平成16年4月 (株)ファルテック管理部長 平成19年4月 (株)ファルテック顧問 平成20年7月 (株)ファルテックサービス入社 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	伊藤 雅浩	昭和46年10月13日生	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株))入社 平成12年10月 スカイライトコンサルティング(株) 入社 平成20年12月 弁護士登録(現任) 平成21年1月 内田・鯨島法律事務所 入所 平成22年12月 (株)waja 社外監査役(現任) 平成23年10月 (株)チームスピリット 社外監査役 (現任) 平成24年3月 (株)ウェブレッジ 社外監査役(現 任) 平成25年1月 内田・鯨島法律事務所パートナー (現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	川島 渉	昭和47年6月23日生	平成8年8月 T A C(株) 入社 平成10年10月 宇野紘一税理士事務所 (現K P M G税理士法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年10月 山田&パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成18年1月 川島公認会計士事務所開設 代表 (現任) 平成19年6月 スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役(現任) 平成20年4月 プラマイゼロ(株) 監査役 平成25年1月 税理士登録(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						-

(注) 1. 常勤監査役吉成豊、監査役伊藤雅浩及び監査役川島渉は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の透明性が求められるなかにおいて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを目指す」というものであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は3名の取締役によって構成され、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち3名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

なお、社外取締役に關しては、意思決定の迅速性を維持しつつ、採用あるいは選任等における費用負担を軽減できる候補者を模索した結果、取締役としての専門的能力を備えた適任者を選任するには至らなかったため選任はありませんが、上記リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとりの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。また、下欄記載のとおり、当社においては、3名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

ロ 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務部、経理部、財務部、法務部、事業支援グループで構成されており、子会社との関係では管理部として機能しております。また、兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となり、内部通報の受付部門ともなっております。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定又は改廃を行っております。また、規程の周知は人事総務部が行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行うほか、人事総務部及び法務部とも連携することにより内部通報部門としての当社及び子会社からの受付部門ともなっております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二、森岡宏之の2名であり、アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者5名、その他1名であります。

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名です。

当社では、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、及び、資本的關係又は取引關係その他の利害關係がないこと、としておりますが、社外監査役3名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、当社内に当社及びグループ各社からの内部通報受付部門を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を管理部とし、人事総務部、経理部、法務部、事業支援グループより適宜選任する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

リ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	23,775	23,775	-	-	3
監査役(社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	1

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ソフィアホールディングスについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 貸借対照表計上額 1,547千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上額及び保有目的前事業年度(平成25年3月31日)

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	118,867	8,247	65	10,077	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	1,600	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	1,600	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、財務デューデリジェンスにかかる業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表についてアーク監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	清和監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	アーク監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

清和監査法人
アーク監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成22年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります清和監査法人は平成25年6月27日開催予定の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たにアーク監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,618	2,125,231
受取手形及び売掛金	477,139	405,823
商品及び製品	158,709	256,863
原材料及び貯蔵品	2,672	5,092
1年内回収予定の長期貸付金	201,358	1,867
その他	106,232	85,809
貸倒引当金	1,464	1,656
流動資産合計	1,655,268	1,879,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,693	9,483
減価償却累計額	2,466	3,657
建物及び構築物(純額)	6,227	5,826
リース資産	107,103	58,746
減価償却累計額	3 89,534	17,509
リース資産(純額)	17,569	41,237
その他	69,271	68,933
減価償却累計額	3 57,045	61,048
その他(純額)	12,226	7,884
有形固定資産合計	36,023	54,948
無形固定資産		
ソフトウェア	7,679	3,791
ソフトウェア仮勘定	-	30,170
のれん	330,246	289,216
リース資産	3,659	-
その他	1,138	942
無形固定資産合計	342,724	324,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1 608,929	1 466,529
長期貸付金	40,858	74,667
破産更生債権等	15,119	19,380
敷金及び保証金	21,367	18,063
その他	10,984	7,776
貸倒引当金	26,908	19,380
投資その他の資産合計	670,351	567,036
固定資産合計	1,049,099	946,106
資産合計	2,704,367	2,825,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,546	210,717
短期借入金	603,739	600,000
1年内返済予定の長期借入金	172,214	158,738
リース債務	12,814	11,509
未払法人税等	13,661	4,217
預り金	249,926	485,057
その他	148,067	120,083
流動負債合計	1,413,968	1,590,323
固定負債		
長期借入金	109,922	70,289
リース債務	9,559	33,608
その他	4,367	2,897
固定負債合計	123,849	106,794
負債合計	1,537,818	1,697,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	1,144,867	1,201,811
自己株式	61,114	61,221
株主資本合計	1,152,415	1,095,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,008	590
為替換算調整勘定	3,497	5,247
その他の包括利益累計額合計	26,506	4,656
新株予約権	40,492	37,312
少数株主持分	147	-
純資産合計	1,166,549	1,128,020
負債純資産合計	2,704,367	2,825,138

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,469,855	3,286,170
売上原価	1,163,238	1,205,995
売上総利益	836,617	1,228,174
返品調整引当金戻入額	1,146	2,969
返品調整引当金繰入額	1,547	3,378
差引売上総利益	836,216	1,227,766
販売費及び一般管理費	2,311,158,736	2,132,905,059
営業損失()	322,520	101,292
営業外収益		
受取利息	20,077	19,670
受取配当金	56	321
貸倒引当金戻入額	-	7,303
持分法による投資利益	3,682	-
匿名組合投資利益	31,314	48,478
その他	18,966	6,560
営業外収益合計	74,097	82,334
営業外費用		
支払利息	17,175	17,387
貸倒引当金繰入額	11,528	-
持分法による投資損失	-	12,782
その他	1,560	2,722
営業外費用合計	30,264	32,892
経常損失()	278,687	51,850
特別利益		
固定資産売却益	1,219	-
投資有価証券売却益	-	10,077
新株予約権戻入益	-	3,180
債務取崩益	10,034	-
債務免除益	-	3,753
特別利益合計	11,253	17,010
特別損失		
関係会社株式売却損	-	15,520
和解金	-	4,200
固定資産除却損	46,059	-
減損損失	57,737	-
特別損失合計	13,796	19,720
税金等調整前当期純損失()	281,231	54,559
法人税、住民税及び事業税	13,829	1,965
法人税等調整額	140	566
法人税等合計	13,970	2,531
少数株主損益調整前当期純損失()	295,201	57,091
少数株主利益又は少数株主損失()	12	147
当期純損失()	295,213	56,943

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	295,201	57,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,332	23,598
為替換算調整勘定	2,067	1,749
その他の包括利益合計	1, 2 15,399	1, 2 21,849
包括利益	310,600	35,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,613	35,094
少数株主に係る包括利益	12	147

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	849,653	61,068	1,447,675
当期変動額					
当期純損失（ ）			295,213		295,213
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	295,213	46	295,260
当期末残高	2,108,000	250,397	1,144,867	61,114	1,152,415

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,676	1,430	11,106	40,492	-	1,477,061
当期変動額						
当期純損失（ ）						295,213
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,332	2,067	15,399	-	147	15,251
当期変動額合計	13,332	2,067	15,399	-	147	310,511
当期末残高	23,008	3,497	26,506	40,492	147	1,166,549

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	1,144,867	61,114	1,152,415
当期変動額					
当期純損失（ ）			56,943		56,943
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56,943	106	57,050
当期末残高	2,180,000	250,397	1,201,811	61,221	1,095,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,008	3,497	26,506	40,492	147	1,166,549
当期変動額						
当期純損失（ ）						56,943
連結範囲の変動		173	173			173
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,598	1,922	21,676	3,180	147	18,348
当期変動額合計	23,598	1,749	21,849	3,180	147	38,528
当期末残高	590	5,247	4,656	37,312	-	1,128,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	281,231	54,559
減価償却費	54,818	27,637
減損損失	7,737	-
のれん償却額	19,925	41,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,868	7,335
受取利息及び受取配当金	20,133	19,991
支払利息	17,175	17,387
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,077
関係会社株式売却損益(は益)	-	15,520
為替差損益(は益)	5,884	4,452
持分法による投資損益(は益)	3,682	12,782
有形固定資産除却損	6,059	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,219	-
匿名組合投資損益(は益)	31,314	48,478
新株予約権戻入益	-	3,180
和解金	-	4,200
債務取崩益	10,034	-
売上債権の増減額(は増加)	49,482	71,316
たな卸資産の増減額(は増加)	12,545	100,573
その他の資産の増減額(は増加)	20,805	5,051
仕入債務の増減額(は減少)	13,367	2,540
未払費用の増減額(は減少)	3,059	3,693
未払金の増減額(は減少)	8,026	22,159
預り金の増減額(は減少)	65,512	235,131
その他の負債の増減額(は減少)	1,532	13,394
小計	193,703	136,903
利息及び配当金の受取額	2,873	55,844
利息の支払額	17,709	17,445
法人税等の支払額	9,679	24,839
法人税等の還付額	16,808	3,749
和解金の支払額	-	4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,410	150,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	170,000
投資有価証券の売却による収入	-	144,623
有形固定資産の取得による支出	6,141	1,382
有形固定資産の売却による収入	1,487	-
無形固定資産の取得による支出	3,360	29,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	62,908	-
貸付けによる支出	80,727	205,842
貸付金の回収による収入	1,571	367,263
関係会社株式の売却による収入	92,800	83,064
匿名組合出資金の払込による支出	285,000	1,030,400
匿名組合出資金の払戻による収入	61,896	1,000,727
敷金の差入による支出	8,844	674
敷金の回収による収入	33,186	3,978
出資金の払込による支出	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,089	162,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	46,260	-
リース債務の返済による支出	39,997	16,478
長期借入金の返済による支出	75,377	53,109
社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	46	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,681	69,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,810	2,239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	655,370	244,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,989	710,618
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	710,618	955,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED

トレンドライン株式会社

株式会社サルース

株式会社オルタエンターテイメント

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソフィアモバイルは清算したため、連結の範囲から除いております。

また、索斐雅(上海)貿易有限公司は、重要性が低下したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

真人堂株式会社

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(真人堂株式会社、索斐雅(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社シアーズは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 4～15年
無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金
商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	119,932千円	10,000千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	- 千円	170,000千円

取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
16,139千円	956千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
役員報酬	85,839千円	92,755千円
給与	322,220	339,697
貸倒引当金繰入額	33,018	1,194
業務委託費	123,215	51,927
運送費及び保管費	102,949	212,585
広告宣伝費	88,413	170,593

(表示方法の変更)

「運送費及び保管費」及び「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,000千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物附属設備	5,928千円	- 千円
工具器具備品	130	-
計	6,059	-

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
モバイル事業(東京都新宿区)	事業用資産	工具器具備品及びソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

株式会社ソフィアモバイルの解散及び特別清算の決議により、モバイル事業のうち当初予定していた収益が見込めなくなったため工具器具備品及びソフトウェアについて、当該減少額を減損損失7,737千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具備品2,113千円、ソフトウェア5,624千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,332千円	34,003千円
組替調整額	-	10,077
計	13,332	23,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,067	1,575
組替調整額	-	173
計	2,067	1,749
税効果調整前合計	15,399	22,176
税効果額	-	327
その他の包括利益合計	15,399	21,849

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	13,332千円	23,925千円
税効果額	-	327
税効果調整後	13,332	23,598
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,067	1,749
税効果額	-	-
税効果調整後	2,067	1,749
その他の包括利益合計		
税効果調整前	15,399	22,176
税効果額	-	327
税効果調整後	15,399	21,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	481,673	611	-	482,284

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,492
	合計	-	-	-	-	-	40,492

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	482,284	1,177	-	483,461

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	37,312
	合計	-	-	-	-	-	37,312

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	710,618千円	1,125,231千円
担保に供している定期預金	-	170,000
現金及び現金同等物	710,618	955,231

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

インターネット関連事業におけるネットワーク設備、事業用設備(工具器具備品)、及びECサイト関連事業における事業用設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	195,479	192,760	2,719
合計	195,479	192,760	2,719

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	114,438	114,438	-
合計	114,438	114,438	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,281	-
1年超	-	-
合計	3,281	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	24,293	3,310
減価償却費相当額	21,500	2,719
支払利息相当額	575	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式、匿名組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(市場価額や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	710,618	710,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	477,139	477,139	-
(3) 投資有価証券	118,867	118,867	-
資産計	1,306,625	1,306,625	-
(4) 支払手形及び買掛金	213,546	213,546	-
(5) 短期借入金	603,739	603,739	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	282,136	286,143	4,006
(7) 預り金	249,926	249,926	-
負債計	1,349,348	1,353,355	4,006

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,125,231	1,125,231	-
(2) 受取手形及び売掛金	405,823	405,823	-
(3) 投資有価証券	8,247	8,247	-
資産計	1,539,303	1,539,303	-
(4) 支払手形及び買掛金	210,717	210,717	-
(5) 短期借入金	600,000	600,000	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	229,027	232,121	3,094
(7) 預り金	485,057	485,057	-
負債計	1,524,802	1,527,896	3,094

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(7)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	121,479	11,547
匿名組合出資金	368,582	446,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	710,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	477,139	-	-	-
合計	1,187,758	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,125,231	-	-	-
受取手形及び売掛金	405,823	-	-	-
合計	1,531,055	-	-	-

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の長期貸付金(貸倒引当金控除後)の連結貸借対照表計上額は230,428千円であります。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	603,739	-	-	-	-	-
長期借入金	172,214	45,826	11,184	18,412	6,000	28,500
リース債務	12,814	4,320	2,587	1,547	1,104	-
合計	788,767	50,146	13,771	19,959	7,104	28,500

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	158,738	11,520	21,401	6,000	6,000	25,368
リース債務	11,509	10,317	9,547	9,423	4,320	-
合計	770,247	21,837	30,948	15,423	10,320	25,368

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,867	141,875	23,008
	小計	118,867	141,875	23,008
合計		118,867	141,875	23,008

(注) 非上場株式及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 370,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,247	7,330	917
	小計	8,247	7,330	917
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,247	7,330	917

(注) 非上場株式及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 448,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	60,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	20,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 3,180千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年7月15日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月2日)以降、権利確定日(平成19年3月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年3月3日至平成19年3月2日)	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	381,000	362,000	382,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	30,000
未行使残	381,000	362,000	352,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262	244	213
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	106

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	4,900千円	349千円
貸倒引当金	7,662	8,567
減価償却超過額	1,488	851
投資有価証券評価減	52,345	52,345
未確定給与(ストックオプション)	14,430	13,297
関係会社株式評価損	84,882	-
繰越欠損金	784,158	806,167
その他	7,502	2,247
繰延税金資産小計	957,371	883,826
評価性引当金	956,804	883,826
繰延税金資産合計	566	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	327
繰延税金負債合計	-	327
繰延税金資産の純額	566	-
繰延税金負債の純額	-	327

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - その他	566千円	- 千円
固定負債 - その他	- 千円	327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、太陽光発電関連事業及びネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	モバイル事業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,497,459	838,168	116,224	3,708	99	2,455,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,951	341	10,092	265	2,787	29,438
計	1,513,411	838,509	126,316	3,973	2,886	2,485,098
セグメント利益又は損 失()	44,942	31,018	199,005	12,498	8,946	144,489
セグメント資産	1,337,343	320,578	11,007	6,668	40,848	1,716,446
セグメント負債	563,456	602,486	167,306	22,103	22,526	1,377,878
その他の項目						
減価償却費	47,470	3,363	3,116	-	139	54,089
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,426	5,113	3,590	-	-	12,129

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,832	1,630,084	5,755	119	3,250,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,013	803	434	1,240	25,492
計	1,637,846	1,630,888	6,190	1,359	3,276,284
セグメント利益又は損 失()	60,758	12,911	3,111	92	70,651
セグメント資産	1,479,818	336,206	98,475	40,424	1,954,925
セグメント負債	850,805	610,974	118,422	20,750	1,600,952
その他の項目					
減価償却費	21,967	4,842	-	7	26,817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,682	790	-	-	69,472

（注）1．当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算終了いたしました。

2．ECサイト関連事業を行うトレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付で解散及び特別清算を決議し、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

3．当社グループにおける重要性が乏しくなったことにより、海外事業を行う索翡雅（上海）貿易有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,485,098	3,276,284
セグメント間取引等消去	59,498	66,892
全社収益（注）	44,010	75,342
その他の調整額	244	1,435
連結財務諸表の売上高	2,469,855	3,286,170

（注）全社収益は、主にグループ子会社からの経営指導料であります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,489	70,651
セグメント間取引等消去	1,194	6,179
のれんの償却額	19,925	41,029
全社損益（注）	162,877	136,812
その他の調整額	3,578	281
連結財務諸表の営業利益	322,520	101,292

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,716,446	1,954,925
セグメント間取引等消去	343,562	416,657
のれん	330,246	289,216
全社資産(注)	1,267,596	1,220,058
その他の調整額	266,359	222,404
連結財務諸表の資産合計	2,704,367	2,825,138

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,377,878	1,600,952
セグメント間取引等消去	345,839	418,520
全社負債(注)	524,104	517,200
その他の調整額	18,325	2,515
連結財務諸表の負債合計	1,537,818	1,697,117

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,089	26,817	728	819	-	-	54,818	27,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,129	69,472	4,741	-	-	-	16,871	69,472

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	864,592	インターネット関連事業、ECサイト 関連事業及びデジタルプロダクツ事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,008,363	インターネット関連事業、ECサイト 関連事業及びデジタルプロダクツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイ ト関連事 業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社	合計
減損損失	-	-	7,737	-	-	-	7,737

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-	データセン ターサービ スの提供・決済 サービスの提 供	データセ ンター賃 借・決済 手数料	864,592	売掛金	116,628
									預り金	205,879
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	30,000	インター ネット開 連事業	-	データセン ターサービ スの提供・商品 販売先	データセ ンター賃 借・サー バー等の 機器販売	179,222	売掛金	68,302
						サーバーレ ンタル・ヘル プデスク	サー バー の賃借・ ヘルプ デスクの 外注	3,214	買掛金	486
役員	杉本 太	-	-	当社 取締役	1.24	資金の貸付	資金の貸 付	30,000	1年内回 収予定の 長期 貸付金	1,025
									長期 貸付金	28,541
							受取利息	297	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-	データセン ターサービス の提供・決済 サービスの提 供	データセ ンター賃 借・決済 手数料	1,008,363	売掛金	116,392
									預り金	441,598
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	30,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービス の提供・商品 販売先	データセ ンター賃 借・サー バー等の 機器販売	174,786	売掛金	45,832
						サーバーレン タル・ヘルプ デスク	サーバー の賃借・ ヘルプデ スクの外 注	2,874	買掛金	490
役員	杉本 太	-	-	当社 取締役	1.24	資金の貸付	資金の貸 付	-	1年内回 収予定の 長期 貸付金	582
									長期 貸付金	28,036
							受取利息	720	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格・料率等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JTVU投資事業組合（非上場）

なお、JTVU投資事業組合は、平成26年4月23日付をもって、先端技術研究投資事業組合へと名称変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	55.71円	53.97円
1株当たり当期純損失金額	14.61円	2.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(千円)	295,213	56,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	295,213	56,943
期中平均株式数(千株)	20,211	20,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 382千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 352千株

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社(以下、「ソフィア総合研究所」といいます。)は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月2日に株式会社アクア(以下、「アクア」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクア
事業の内容 インターネット関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業、未だ成長性が顕在化していない事業に対して、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、アクアを子会社化することで、ソフィア総合研究所に蓄積されたノウハウを活用した独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、アクアが提供する「RIMS」の周辺サービスの整備や全国へのサービス展開といった事業規模拡大を図る際に必要となるITインフラ部分の開発力やシステムの安定性・拡張性を補完することが可能となり、より多くのお客様に支持されるサービスの提供に貢献できるものと考えております。

また、当社グループにアクアが加わることにより、SI事業を中心としたトータルソリューションサービスにとどまることなく、ASPサービス事業者としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	603,739	600,000	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	172,214	158,738	2.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,814	11,509	4.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,922	70,289	1.84	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,559	33,608	4.49	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	908,249	874,145	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,520	21,401	6,000	6,000
リース債務	10,317	9,547	9,423	4,320

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	848,991	1,585,856	2,562,714	3,286,170
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	1,084	47,406	8,173	54,559
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額()(千円)	487	50,003	10,095	56,943
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 ()(円)	0.02	2.47	0.50	2.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	0.02	2.50	1.97	2.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,685	400,350
売掛金	14,340	6,352
前払費用	6,473	6,496
関係会社短期貸付金	98,000	218,000
未収入金	8,550	9,239
未収収益	38,239	3,396
1年内回収予定の長期貸付金	200,000	-
その他	60	8
貸倒引当金	1,716	-
流動資産合計	572,632	643,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,013	3,194
有形固定資産合計	4,013	3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	489,001	456,529
関係会社株式	185,124	102,060
敷金及び保証金	8,844	8,844
長期前払費用	7,980	5,586
投資その他の資産合計	690,950	573,019
固定資産合計	694,964	576,213
資産合計	1,267,596	1,220,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
未払金	7,883	3,570
未払費用	3,875	3,947
未払法人税等	3,362	3,362
預り金	3,603	1,096
その他	1,012	2,327
流動負債合計	519,737	514,303
固定負債		
その他	4,367	2,897
固定負債合計	4,367	2,897
負債合計	524,104	517,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,581,578	1,642,525
利益剰余金合計	1,571,274	1,632,221
自己株式	61,114	61,221
株主資本合計	726,008	664,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,008	590
評価・換算差額等合計	23,008	590
新株予約権	40,492	37,312
純資産合計	743,492	702,857
負債純資産合計	1,267,596	1,220,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 33,010	1 42,000
業務受託料	1 11,000	1 33,342
営業収益合計	44,010	75,342
営業費用		
営業原価	-	7,000
一般管理費	2 206,887	2 201,649
営業費用合計	206,887	208,649
営業損失()	162,877	133,306
営業外収益		
受取利息	1 19,524	1 17,346
受取配当金	56	315
為替差益	3,635	1,984
匿名組合投資利益	31,314	48,478
その他	6,647	554
営業外収益合計	61,177	68,680
営業外費用		
支払利息	7,186	8,624
その他	17	3
営業外費用合計	7,204	8,628
経常損失()	108,904	73,254
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,077
新株予約権戻入益	-	3,180
特別利益合計	-	13,257
税引前当期純損失()	108,904	59,996
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	109,854	60,946

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,471,724	1,461,420	61,068	835,908
当期変動額								
当期純損失（ ）					109,854	109,854		109,854
自己株式の取得							46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	109,854	109,854	46	109,900
当期末残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,581,578	1,571,274	61,114	726,008

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,676	9,676	40,492	866,724
当期変動額				
当期純損失（ ）				109,854
自己株式の取得				46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,332	13,332	-	13,332
当期変動額合計	13,332	13,332	-	123,232
当期末残高	23,008	23,008	40,492	743,492

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,581,578	1,571,274	61,114	726,008
当期変動額								
当期純損失（ ）					60,946	60,946		60,946
自己株式の取得							106	106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	60,946	60,946	106	61,053
当期末残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,642,525	1,632,221	61,221	664,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,008	23,008	40,492	743,492
当期変動額				
当期純損失（ ）				60,946
自己株式の取得				106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,598	23,598	3,180	20,418
当期変動額合計	23,598	23,598	3,180	40,634
当期末残高	590	590	37,312	702,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ソフィア総合研究所(株)	5,693千円	ソフィア総合研究所(株) 30,209千円
計	5,693	計 30,209

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	38,010千円	43,342千円
業務委託費他	4,970	5,562
営業取引以外の取引高	2,523	3,679

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	28,287千円	32,175千円
給与	58,274	74,024
業務委託費	25,450	14,896
支払報酬	28,125	23,296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,060千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,060千円、関連会社株式83,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未確定給与(ストックオプション)	14,430千円	13,297千円
投資有価証券評価減	35,087	35,087
関係会社株式評価損	84,882	-
繰越欠損金	433,202	624,869
その他	1,813	1,794
繰延税金資産小計	569,416	675,048
評価性引当金	569,416	675,048
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	327
繰延税金負債合計	-	327
繰延税金負債の純額	-	327

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債 - その他	- 千円	327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,013	-	-	819	3,194	1,547
	計	4,013	-	-	819	3,194	1,547

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,716	-	1,716	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年1月31日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、株式会社アクアの全株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年6月2日付で同社株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。